



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日 東

上場会社名 株式会社ギフトエ 上場取引所
 コード番号 4449 URL https://giftee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 太田 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 良和 (TEL) 03-6303-9318
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,723	26.8	802	12.4	362	17.6	352	41.7	10	△92.7
2021年12月期	3,725	20.9	713	—	308	△72.1	248	△77.5	150	△80.0

(注) 包括利益 2022年12月期 91百万円(△42.2%) 2021年12月期 158百万円(△78.9%)

※EBITDA=営業利益+のれん償却額+減価償却費+株式報酬費用+利息費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	0.38	0.27	0.1	1.8	7.7
2021年12月期	5.49	5.20	2.5	2.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	19,769	8,094	39.5	267.60
2021年12月期	18,945	7,787	40.3	265.13

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,801百万円 2021年12月期 7,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	424	△1,374	△64	9,983
2021年12月期	313	△3,520	10,965	11,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,788	43.7	1,265	57.7	813	124.1	813	130.7	—	—	—

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益については、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信添付資料資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	29,153,102株	2021年12月期	28,767,102株
2022年12月期	162株	2021年12月期	142株
2022年12月期	28,830,404株	2021年12月期	27,426,419株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,779	17.5	604	5.4	590	16.7	45	△88.5
2021年12月期	3,216	4.5	573	△50.2	505	△56.0	391	△50.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	1.56		1.34					
2021年12月期	14.29		13.53					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2022年12月期	19,014	8,461	43.0	280.35			
2021年12月期	18,264	8,096	43.5	276.03			

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,173百万円 2021年12月期 7,940百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても、金額の表示単位を百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「eギフトプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度における我が国経済は、景気の緩やかな持ち直しの動きがみられた一方で、物価上昇による家計や企業への影響、金融資本市場の変動等の影響への十分な注視が必要な環境となりました。

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。我が国におけるスマートフォンの保有比率が高まる中で、個人・法人・自治体等の間におけるオンライン上でのコミュニケーションの機会が増加し、そのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。

このような環境の中、eギフトをマーケティング等に利用する法人に向けたeギフト販売（『giftee for Business』サービス）の利用企業（DP）数・キャンペーン数が好調に推移し、前期に引き続き過去最高値を更新いたしました。また、当社グループの提供するeギフト生成システム『eGift System』の導入企業についても幅広いジャンルでの導入が進みました。

なお、当第4四半期連結会計期間において、インドネシアにてPT giftee International Indonesia. が営業を開始し、また株式会社paintoryの全株式を取得したことに伴い、それぞれ連結の範囲に含めております。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,723百万円（前年同期比26.8%増）、売上総利益は3,966百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は362百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益は352百万円（前年同期比41.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円（前年同期比92.7%減）となりました。

また、『giftee』サービスの会員数は196万人（前期比12万人増）、『giftee for Business』の利用企業（DP）数は1,456社（前期比332社増）、『eGift System』サービスの利用企業（CP）数は276社（前期比68社増）となりました。

当連結会計年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は4,723百万円（前年同期比26.8%増）となりました。これは、主に『giftee for Business』、及び『Sow Experience』サービスの売上が伸長したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は756百万円となりました。これは、主に『eGift System』サービスの利用拡大に伴う開発原価、減価償却費の増加、及び『Sow Experience』サービスの売上拡大に伴う仕入高等の増加によるものです。その結果、当連結会計年度の売上総利益は3,966百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,603百万円となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費の増加、サーバー費用等の支払手数料増加によるものです。その結果、当連結会計年度の営業利益は362百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度において、営業外収益は18百万円となりました。また、営業外費用は28百万円となりました。主な内訳は、投資事業組合運用損19百万円、支払利息6百万円であります。この結果、当連結会計年度の経常利益は352百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

(特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度において、特別損失は207百万円となりました。これは、投資有価証券評価損186百万円、固定資産除却損21百万円を計上したためです。この結果、税金等調整前当期純利益は144百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税169百万円、法人税等調整額△28百万円を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円（前年同期比92.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は19,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ823百万円増加いたしました。流動資産は13,067百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金9,983百万円、受取手形、売掛金及び契約資産1,944百万円であります。固定資産は6,702百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券3,844百万円、のれん1,534百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は11,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円増加いたしました。流動負債は3,346百万円となりました。主な内訳は、預り金1,293百万円、支払手形及び買掛金1,159百万円であります。固定負債は8,328百万円となりました。主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債7,013百万円、長期借入金1,098百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が112百万円増加、親会社株式に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が10百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,046百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は424百万円（前年同期は313百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益144百万円、預り金の増加額334百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加額426百万円、前渡金の増加額246百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,374百万円（前年同期は3,520百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1,088百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期は10,965百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出147百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「キモチの循環を促進することで、よりよい関係でつながった社会をつくる」というミッションのもと、eギフトプラットフォーム事業を展開しております。当社グループは、eギフトをはじめとするサービスを提供することで、人や企業、街などの、様々な縁を育みたいと考えています。そして、そうした温度感のあるつながりが世の中に増えていくことが、よりよい関係でつながる社会をつくってくれると信じ取り組んでおります。

当社グループは、ミッション実現の為に、①個人ユーザーがオンライン上でeギフトを購入することができる『giftee』サービス、②法人がキャンペーン等での利用を目的にeギフトを購入することができる『giftee for Business』サービス、③eギフト発行企業（飲食店・小売店等）がeギフトの生成・流通・販売・決済・実績管理を行うことができるシステム『eGift System』をSaaSで提供する『eGift System』サービス、④地域通貨の電子化ソリューションを提供する『地域通貨サービス』の主に4つのサービスを提供しており、これら全体を「eギフトプラットフォーム事業」と定義して、eギフトの生成・流通・販売を一気通貫で行っております。

当社グループは、『eGift System』サービスを通じてeギフトの発行企業へ、『giftee』サービス及び『giftee for Business』サービスにより、eギフトの利用企業・利用者へサービスを展開しており、その双方の相互作用による利便性向上を喚起し、eギフト市場経済圏を構築しております。eギフトの発行企業、eギフトの利用企業・利用者双方の拡大、新規サービスの開発・展開をしていくことで、eプラットフォームの拡大を図るとともに、地理的な横展開をしていくことで収益の多様化を図ってまいります。また、そのための人員増員及び戦略的M&Aも実施していく方針です。

以上の取り組みから2023年12月期の業績予想は下記の通りとなっております。

売上高	6,788百万円
EBITDA	1,265百万円
営業利益	813百万円
経常利益	813百万円

当社は、中長期的な企業価値向上を目指し、上記の成長戦略実現に向けて戦略的にM&Aを推進しており、減損損失・法人税等調整額等の精緻な見積もりが困難であることから、親会社株主に帰属する当期純利益の具体的な予想数値の開示は行っていません。

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,029	9,983
受取手形及び売掛金	1,515	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,944
棚卸資産	66	74
前渡金	501	747
前払費用	77	289
未収還付法人税等	102	0
その他	29	26
流動資産合計	13,323	13,067
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	195	181
工具、器具及び備品（純額）	47	37
有形固定資産合計	242	219
無形固定資産		
ソフトウェア	290	272
ソフトウェア仮勘定	129	204
商標権	394	359
のれん	1,431	1,534
その他	0	0
無形固定資産合計	2,245	2,371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,839	3,844
敷金及び保証金	201	209
繰延税金資産	92	56
その他	0	1
投資その他の資産合計	3,133	4,111
固定資産合計	5,621	6,702
資産合計	18,945	19,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189	1,159
1年内返済予定の長期借入金	147	172
未払金	284	340
未払費用	98	139
未払法人税等	0	151
前受金	31	—
契約負債	—	39
預り金	957	1,293
その他	14	51
流動負債合計	2,724	3,346
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,017	7,013
長期借入金	1,207	1,098
資産除去債務	71	71
繰延税金負債	137	122
その他	—	21
固定負債合計	8,433	8,328
負債合計	11,157	11,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,129	3,166
資本剰余金	3,116	3,153
利益剰余金	1,378	1,389
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,623	7,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	123
為替換算調整勘定	△7	△31
その他の包括利益累計額合計	3	91
新株予約権	156	288
非支配株主持分	4	4
純資産合計	7,787	8,094
負債純資産合計	18,945	19,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,725	4,723
売上原価	557	756
売上総利益	3,167	3,966
販売費及び一般管理費	2,859	3,603
営業利益	308	362
営業外収益		
受取利息	1	4
社債利息	0	3
助成金収入	9	3
為替差益	2	1
その他	1	4
営業外収益合計	15	18
営業外費用		
株式交付費	43	—
支払利息	6	6
投資事業組合運用損	19	19
支払手数料	6	3
その他	0	0
営業外費用合計	75	28
経常利益	248	352
特別損失		
固定資産除却損	—	21
投資有価証券評価損	—	186
特別損失合計	—	207
税金等調整前当期純利益	248	144
法人税、住民税及び事業税	95	169
法人税等調整額	5	△28
法人税等合計	100	140
当期純利益	147	3
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	150	10

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	147	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	112
為替換算調整勘定	△0	△25
その他の包括利益合計	10	87
包括利益	158	91
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160	99
非支配株主に係る包括利益	△2	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,567	1,554	1,228	—	4,350
当期変動額					
新株の発行	1,262	1,262			2,525
新株の発行（新株予約権の行使）	64	64			128
株式交換による増加	234	234			469
親会社株主に帰属する当期純利益			150		150
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,561	1,561	150	△0	3,272
当期末残高	3,129	3,116	1,378	△0	7,623

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△6	△6	10	—	4,354
当期変動額						
新株の発行						2,525
新株の発行（新株予約権の行使）						128
株式交換による増加						469
親会社株主に帰属する当期純利益						150
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△0	9	145	4	159
当期変動額合計	10	△0	9	145	4	3,432
当期末残高	10	△7	3	156	4	7,787

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,129	3,116	1,378	△0	7,623
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	37	37			74
株式交換による増加					—
親会社株主に帰属する当期純利益			10		10
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37	37	10	△0	85
当期末残高	3,166	3,153	1,389	△0	7,709

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10	△7	3	156	4	7,787
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行（新株予約権の行使）						74
株式交換による増加						—
親会社株主に帰属する当期純利益						10
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	△24	88	132	0	220
当期変動額合計	112	△24	88	132	0	306
当期末残高	123	△31	91	288	4	8,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248	144
減価償却費	143	152
のれん償却額	116	154
固定資産除却損	—	21
投資有価証券評価損	—	186
株式報酬費用	145	132
投資事業組合運用損益 (△は益)	19	19
株式交付費	43	—
受取利息及び受取配当金	△1	△4
支払利息	6	6
為替差損益 (△は益)	△2	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△44	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△426
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29	2
前渡金の増減額 (△は増加)	△196	△246
前払費用の増減額 (△は増加)	△23	△209
仕入債務の増減額 (△は減少)	384	△35
未払金の増減額 (△は減少)	△38	48
未払費用の増減額 (△は減少)	2	36
前受金の増減額 (△は減少)	△22	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1
預り金の増減額 (△は減少)	254	334
その他	△161	53
小計	844	369
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△524	△115
法人税等の還付額	—	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	313	424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180	△1
無形固定資産の取得による支出	△180	△159
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	—	37
投資有価証券の取得による支出	△2,255	△1,088
敷金及び保証金の回収による収入	47	0
敷金及び保証金の差入による支出	△87	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△868	△154
その他	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,520	△1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	7,017	—
短期借入金の返済による支出	△50	—
長期借入れによる収入	1,478	—
長期借入金の返済による支出	△123	△147
株式の発行による収入	2,643	74
非支配株主からの払込みによる収入	—	8
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,965	△64
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,758	△1,046
現金及び現金同等物の期首残高	3,270	11,029
現金及び現金同等物の期末残高	11,029	9,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度から「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていたその他有価証券のうち、非上場投資先の新株予約権や新株予約権付社債については、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「社債利息」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「受取手数料」0百万円は「その他」1百万円に含めて開示しております。また、「営業外収益」に表示していた「その他」1百万円は、「社債利息」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△185百万円は、「前払費用の増減額(△は増加)」△23百万円、「その他」△161百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	265.13 円	267.60 円
1株当たり当期純利益	5.49 円	0.38 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.20 円	0.27 円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度150株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度162株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	150	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	150	10
普通株式の期中平均株式数(株)	27,426,419	28,830,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)(注)	△0	△2
普通株式増加数(株)	1,517,867	2,895,193
(うち新株予約権(株))	(1,436,856)	(923,917)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(81,011)	(1,971,276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 新株予約権の個数186個 普通株式186,000株 第14回新株予約権 新株予約権の個数572個 普通株式57,200株 第15回新株予約権 新株予約権の個数92個 普通株式92,000株	第13回新株予約権 新株予約権の個数157個 普通株式157,000株 第14回新株予約権 新株予約権の個数526個 普通株式52,600株 第15回新株予約権 新株予約権の個数83個 普通株式83,000株 第16回新株予約権 新株予約権の個数88個 普通株式88,000株

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年1月18日開催の取締役会において、meuron株式会社（以下、meuron社）の発行済株式を追加取得し当社の連結子会社とすることについて決議し、2023年1月18日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2023年1月25日付で株式を追加取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 meuron株式会社

事業の内容 クラフトビールサブスクリプションサービス「otomoni」の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2021年6月にmeuron社の株式14.94%を取得し、業務提携後は、当社のeギフトプラットフォームでのクラフトビールの販売・流通を行ってまいりました。本株式取得により、当社及びmeuron社は、これまでの取り組みをより深化・加速させるべく、新たに「Corporate Gift」領域におけるクラフトビールのニーズの獲得を図り、グループ一体でさらなるシナジーを実現することで、一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2023年1月25日（みなし取得日 2023年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率 14.94%

企業結合日に追加取得する議決権比率 49.00%

取得後の議決権比率 63.94%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有している株式の企業結合日における時価 41百万円

取得の対価 現金 136百万円

取得原価 177百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 5百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計との差額

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。